魚津市の財務書類

（統一的な基準）

―　平成 29 年度　―

平成 31 年 3 月

魚津市企画総務部財政課

目　　次

第１　統一的な基準による地方公会計について
　１　導入の背景　・・・・・・・　1
　２　導入の目的　・・・・・・・　1
　３　作成の基準　・・・・・・・　1
　４　４つの財務諸表　・・・・・・・　2

第２　一般会計等の財務諸表
　１　貸借対照表　・・・・・・・　3～4
　２　行政コスト計算書　・・・・・・・　5
　３　純資産変動計算書　・・・・・・・　6
　４　資金収支計算書　・・・・・・・　7

　平成 29 年度魚津市一般会計等の財務書類４表（要約版）　・・・・・・・　8

第３　財務諸表から見た特徴　・・・・・・・　9～13

第４　連結財務諸表
　１　連結の範囲　・・・・・・・　14
　２　連結内部間の相殺・消去　・・・・・・・　14

○　平成 29 年度魚津市一般会計等の財務諸表

○　平成 29 年度魚津市全体財務諸表

○　平成 29 年度魚津市の連結財務諸表

第１　新地方公会計制度について

１　導入の背景

平成 18 年５月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方行革新指針（平成 18 年８月）」に基づき、人口３万人以上の都市などは平成 21 年秋を目途に一般会計等及び連結の財務書類４表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の作成及び公表に取り組むこと、との方針が示されました。

また、平成 22 年９月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、平成 26 年４月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

魚津市においては、平成 20 年度決算分から地方公会計改革に基づく「総務省方式改訂モデル」による財務書類４表を作成してきましたが、平成 28 年度決算分から、統一的な基準により作成しています。

２　導入の目的

現在、地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されており、この制度は、現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しています。

そこで、「発生主義・複式簿記」による財務書類を作成することで、見えにくいコストや正確なストックを民間に近い手法で把握し、資産の活用方針の策定や債務の計画的な借入れを促進させることなどを目的としています。

３　作成の基準

（１）作成範囲　　一般会計等（一般会計、水族館事業特別会計）及び下記連結範囲

（２）連結範囲　　公営企業会計、公営事業会計、一部事務組合、第三セクター等
（14 ページ参照）

（３）対象年度　　平成 29 年度（作成基準日：平成 30 年３月 31 日）
※ただし、出納整理期間における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

（４）作成基礎数値　　固定資産台帳

（５）資産評価方法　　減価償却資産の耐用年数等に関する省令の耐用年数表に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。

４　４つの財務諸表

（１）作成した財務諸表

財務諸表	説　　明
貸借対照表 （バランスシート）	年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示すもの。
行政コスト計算書	当該年度における行政活動に伴うコストとその財源となる使用料・手数料等の収入を示すもの。
純資産変動計算書	当該年度における純資産及びその内部構成の変動を示すもの。
資金収支計算書 （キャッシュフロー計算書）	当該年度における資金の支出と収入を示すもの。

（２）財務諸表の相関関係

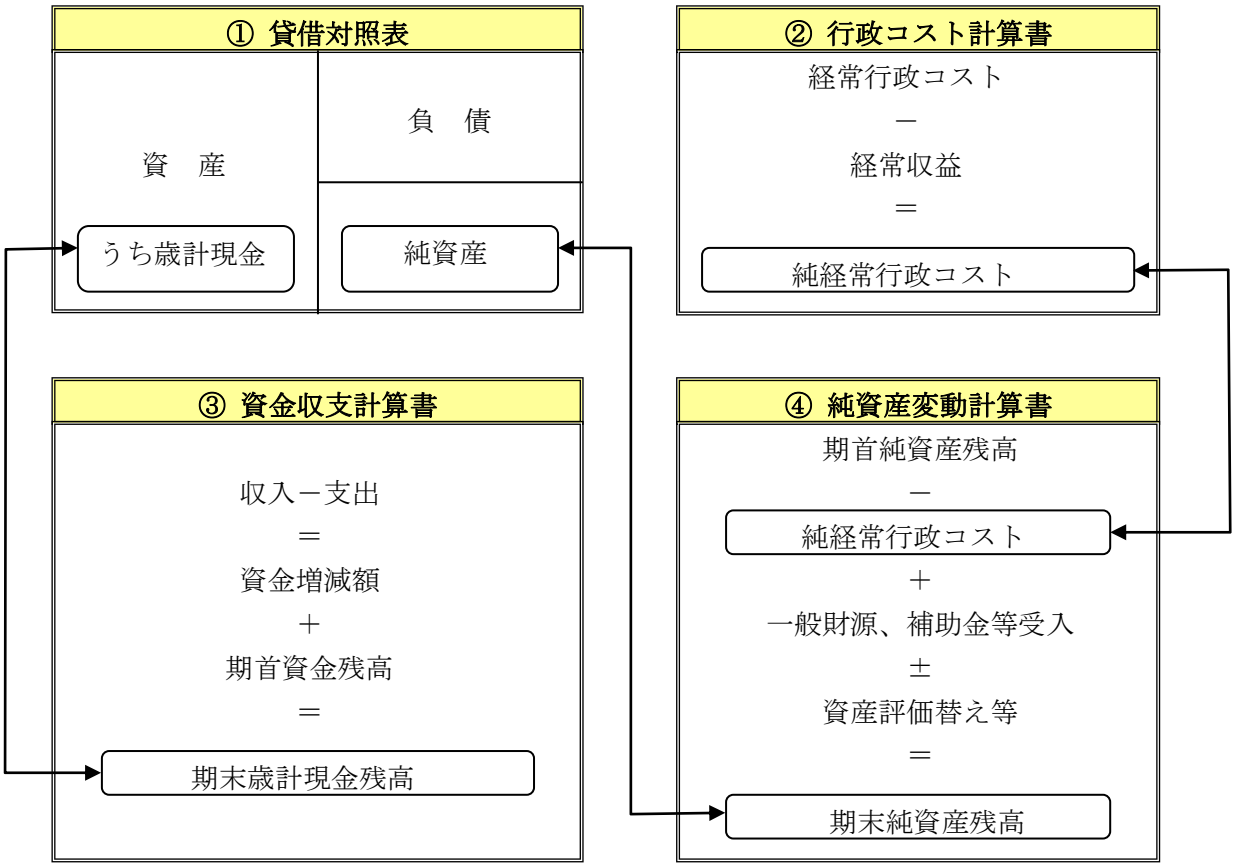
財務諸表４表の相関関係を示したものが下記の図です。

①賃借対照表の「純資産」の変動を表したものが④純資産変動計算書です。

④純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが、「純経常行政コスト」と「一般財源」「補助金受入」等です。「純経常行政コスト」は②行政コスト計算書で計算されます。

③資金収支計算書は歳計現金の動きを表しており、期末歳計現金残高は①貸借対照表の歳計現金と一致します。

【図表１】財務諸表４表の相関図



第２　一般会計等の財務諸表

１　貸借対照表の概要

貸借対照表を簡単に言えば、市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で充当してきたかをまとめたものです。

また、表の左右で「資産合計＝負債合計＋純資産合計」となり、バランスがとれている（金額が一致する）ことからバランスシートとも呼ばれています。

◆貸借対照表でわかること
①将来世代に引き継ぐ資産がどの程度あるか・・・495 億 3 千 7 百万円
②将来世代にどの程度の負債を残しているか・・・208 億 3 千 4 百万円

【図表２】一般会計等貸借対照表

借　　方	貸　　方
【資産合計】 495 億 3 千 7 百万円 （一人あたり　117 万円） **これまでに積み上げてきた資産** ・市が所有する建物、土地など ・出資金 ・基金（預金） ・回収予定の債権 （市税、使用料など）	**【負債合計】** 207 億 6 千 2 百万円 （一人あたり　49 万円） **将来世代の負担** ・地方債（借金） ・将来支払う退職金など **【純資産合計】** 287 億 7 千 5 百万円 （一人あたり　68 万円） **これまでの世代の負担** ・受け入れてきた国、県補助金 ・収納した税金など

※平成 30 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳の人口 42,224 人を基に算出

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は、495 億 3 千 7 百万円となっており、市民一人あたりに計算すると 117 万円となっています。貸借対照表において市民一人あたりの平均的な値は、100～300 万円の間とされています。

負債は、207 億 6 千 2 百万円となっており、市民一人あたりに計算すると 49 万円となっています。負債額の市民一人あたりの平均的な値は、30～100 万円の間とされています。

また、過去の世代や国・県の負担によって形成された、将来負担を伴わない財産である純資産は、287 億 7 千 5 百万円となっており、市民一人あたりでは 68 万円となっています。

貸借対照表の内容を平成 28 年度と比較してみます。

【図表３】一般会計等貸借対照表（年度比較）　　単位：百万円

借　　方				貸　　方			
	29 年度	28 年度	増　減		29 年度	28 年度	増　減
公共資産	45,803	45,821	−18	固定負債	18,890	19,008	−118
投 資 等	2,536	2,583	−47	流動負債	1,872	1,826	46
流動資産	1,198	1,406	−208	純 資 産	28,775	28,976	−201
借方合計	49,537	49,810	−273	貸方合計	49,537	49,810	−273

資産総額は 2 億 7 千 3 百万円減少しました。

平成 29 年度に取得した土地や建物の資産額は、これまでに取得した建物等の当年度減価償却額を下回っているため公共資産が減少したこと、財政調整基金の取り崩しなどにより、大きく流動資産が減少したことが主な原因です。

負債の減少は、長期未払金の減少によるものです。

２　行政コスト計算書の概要

地方公共団体の行政活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

また、収入については、経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金）のみとすることで、受益者負担を意識したものとなっています。

◆行政コスト計算書でわかること
①資産を形成しない経常的な行政サービスにかかったコスト・・・154 億 8 百万円
②受益者の負担で賄われたコスト・・・6 億 7 千 4 百万円

【図表４】一般会計等行政コスト計算書

経常行政コスト　154 億 8 百万円	経常収益　6 億 7 千 4 百万円
人にかかるコスト 人件費など　21 億 2 千 8 百万円 （一人あたり　5.0 万円） 物にかかるコスト 物件費、維持修繕費など 52 億 7 千 7 百万円 （一人あたり　12.4 万円） 移転支出的なコスト 社会保障給付や補助金など 77 億 9 千 2 百万円 （一人あたり　18.5 万円） その他のコスト 支払利息など　2 億 1 千万円 （一人あたり　0.5 万円）	行政サービスに対する受益者負担 使用料、手数料など　3 億 6 千 8 百万円 （一人あたり　0.9 万円） 分担金、負担金など　3 億 7 百万円 （一人あたり　0.7 万円） 純経常行政コスト　147 億 3 千 4 百万円 不足する部分は、市税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

※平成 30 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳の人口 42,224 人を基に算出

市民一人あたりに換算すると、１年間に提供を受けた 36 万 4 千円の行政サービスの費用について、直接の対価として自らは 1 万 6 千円を支払い、残りの 34 万 8 千円は市税などで賄ったことになります。

３　純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の１年間の動きを財源内訳とともに表示したものです。

純資産額は、資産合計から負債合計を差し引いた額になりますが、これまでの世代が負担した部分であり、その額が増えたのか減ったのかがわかります。

◆純資産変動計算書でわかること
①資産はどのように変動したか
②資産はどのような財源で形成されたか

純資産変動計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

【図表５】一般会計等純資産変動計算書

期首純資産残高　289 億 7 千 6 百万円		
	純行政コスト △146 億 8 千 1 百万円	← 行政コスト計算書の純行政コスト
	一般財源 111 億 4 千 8 百万円	
	補助金等受入 33 億 7 百万円	
	その他（資産評価替えによる変動額等） 2 千 5 百万円	
当年度純資産増減額 △2 億 1 百万円		
期末純資産残高　287 億 7 千 5 百万円		← 貸借対照表の純資産

純資産は、市税、地方交付税等の一般財源と補助金等を合わせた 144 億 8 千万円の収入により、資産形成を伴わない行政サービスの費用である純行政コスト 146 億 8 千 1 百万円を賄った結果、前年度に比べ 2 億 1 百万円減少し、287 億 7 千 5 百万円となっています。

４　資金収支計算書の概要

資金収支計算書とは、行政サービスを歳計現金（資金）の流れから見たものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。

◆資金収支計算書でわかること
①経常的経費や投資的経費がどのような財源で賄われているか
②１年間での歳計現金の変動要因

収支の区分

１ 経常的収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
２ 公共資産整備収支	学校、道路などの資産形成による収入、支出など
３ 投資・財務的収支	地方債、借入金などの収入、支出など

資金収支計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

【図表６】一般会計等資金収支計算書　　単位：百万円

期首歳計現金残高	**519**
１．経常的収支の部	**488**
（１）経常的支出（人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金など）	13,929
（２）経常的収入（税収入、国県補助金、使用料・手数料など）	14,417
２．公共資産整備収支の部	**△492**
（１）公共資産整備支出（資産形成のための工事請負費など）	2,540
（２）公共資産整備収入（国県補助金、地方債発行収入など）	2,047
３．投資・財務的収支の部	**341**
（１）投資・財務的支出（地方債償還金など）	1,753
（２）投資・財務的収入（貸付金元利収入など）	1,411
合　　計	337
期末歳計現金残高	**856**

経常的収支の部及び投資・財務的収支の部における収支余剰 8 億 2 千 9 百万円に対し、公共資産整備収支の部の収支不足が 4 億 9 千 2 百万円となり、全体で 3 億 3 千 7 百万円の歳計現金が増加しました。これは、公共資産整備支出のうち国県補助金を伴う支出の占める割合が増加したことなどによるものです。

【参考】基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスは、借金による収入を除いた税収などによる歳入から、借金の返済に充てた経費を除いた支出を引いた財政収支のことをいいます。その歳入・歳出のバランスを見ることにより、持続可能な財政運営であるかどうかが分かります。本市の平成 29 年度基礎的財政収支は、財政調整基金等取崩額が積立額を上回っていることなどから 7 億 4 千 4 百万円の減少となりました。

平成29年度魚津市普通会計の財務書類４表（要約版）

【貸借対照表】

H30.3.31現在　　（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
１．公共資産	48,339	１．固定負債	18,890
（１）有形固定資産	45,744	（１）地方債	15,109
（２）無形固定資産	59	（２）長期未払金	826
（３）投資その他の資産	2,536	（３）退職手当引当金	2,955
３．流動資産	1,198	２．流動負債	1,872
（１）資金	856	（１）翌年度償還予定地方債	1,415
（２）財政調整基金等	288	（２）その他	457
（３）未収金等	54	負債合計	20,762
		純資産の部	
		１．固定資産等形成分	48,627
		２．余剰分（不足分）	△ 19,852
		純資産合計	28,775
資産合計	49,537	負債及び純資産合計	49,537

【行政コスト計算書】

H29.4.1～H30.3.31　　（単位：百万円）

経常費用	金額
１．人にかかるコスト	2,128
（１）人件費	1,811
（２）退職手当引当金繰入等	317
２．物にかかるコスト	5,277
（１）物件費	3,334
（２）維持補修費	176
（３）減価償却費	1,767
３．移転支出的なコスト	7,793
（１）社会保障給付	2,812
（２）補助金等	2,265
（３）他会計への支出	2,658
（４）その他	58
４．その他コスト	210
（１）支払利息	127
（２）その他	83
経常費用合計	15,408
経常収益	
１．使用料・手数料	368
２．分担金・負担金・寄附金	307
経常収益合計	674
臨時損失	38
臨時利益	91
純行政コスト	14,681

【資金収支計算書】

H29.4.1～H30.3.31　　（単位：百万円）

	金額
１．経常的収支の部	488
支出	13,929
収入	14,417
２．公共資産整備収支の部	△ 493
支出	2,540
収入	2,047
３．投資・財務的収支の部	342
支出	1,411
収入	1,753
当年度歳計現金増減額	337
期首歳計現金残高	519
期末歳計現金残高	856

【純資産変動計算書】

H29.4.1～H30.3.31　　（単位：百万円）

	金額
期首純資産残高	28,976
１．純行政コスト	△ 14,681
２．税収等	11,148
３．補助金等受入	3,307
４．その他	25
期末純資産残高	28,775

第３　財務書類からみた特徴（分析指標）（一般会計等）

１　社会資本形成の世代間負担比率

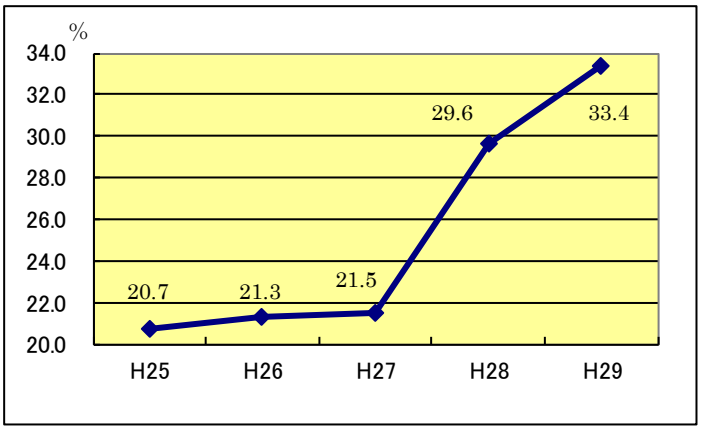
・過去・現世代負担比率（%）＝純資産合計÷公共資産合計×100
・将来世代負担比率（%）＝地方債残高÷公共資産合計×100

貸借対照表では、「純資産」が過去・現世代が負担した財源、「負債」が将来世代の負担であるという特徴を活かして、公共資産の世代間の負担割合を知ることができます。

世代間負担比率の平均的な値としては、過去・現世代負担比率は 50%から 90%の間、将来世代負担比率は 15%から 40%の間の比率とされています。

魚津市全体の将来世代負担比率の推移をグラフにすると、下図のようになります。

【図表７】将来世代負担比率の推移



※平成 28 年度から統一的な基準に変更となったため、それ以前とは差異があります。

近年、将来世代への負担は、上昇傾向にあることが分かります。

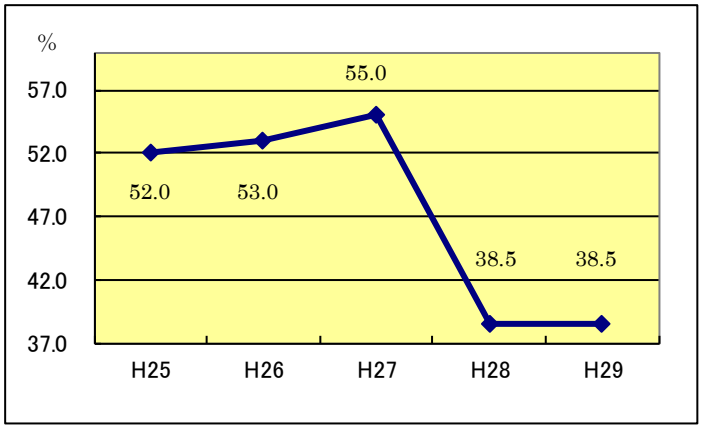
２　資産老朽化比率

・資産老朽化比率（%）＝減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）×100

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比率が高いほど老朽化が進んでいることになります。

資産老朽化比率の平均的な値は、35%から 50%の間の比率とされています。

【図表８】資産老朽化比率の推移



※平成 28 年度から統一的な基準に変更となったため、それ以前とは差異があります。

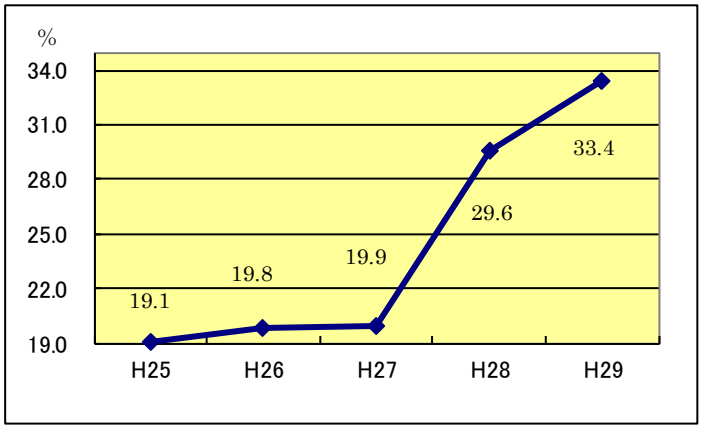
近年、学校建設などの影響により、資産老朽化比率は減少しています。

３　負債対資産比率

・負債対資産比率（%）＝負債÷資産×100

図表９は、各会計の貸借対照表から各会計の資産に対する負債の割合を表したものです。比率が 100%を超えた場合は、債務超過になっていることを意味しています。

【図表９】負債対資産比率の推移



※平成 28 年度から統一的な基準に変更となったため、それ以前とは差異があります。

魚津市は債務超過になってはいませんが、地方自治体が所有する資産にはインフラ資産等が多いことから、その全ての資産に担保能力があるとは言えないため、所有する資産の内容を十分に理解したうえで、借入れなどを行っていく必要があります。

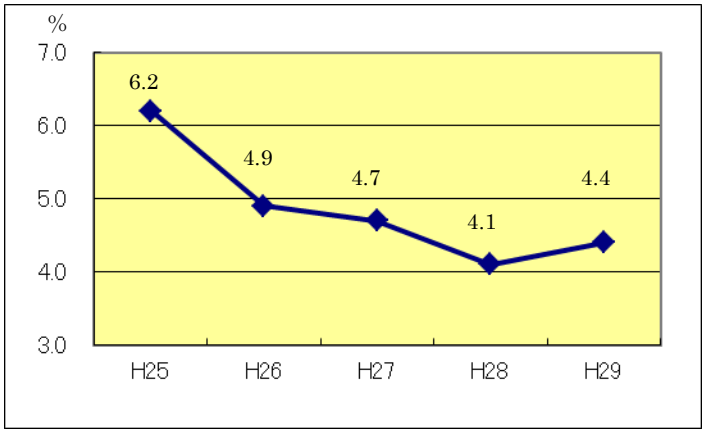
４　受益者負担比率

・受益者負担比率（%）＝経常収益÷経常費用×100

図表１０は、各会計の行政コスト計算書における経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金など）の経常費用（行政サービスの提供に必要な経費）に対する割合を算出することで、受益者の負担割合（受益者負担比率）を表したものです。

100%を超えていれば受益者負担により経常コストが賄われていることなります。地方公共団体は利潤の追求が目的ではありませんので、ほとんどの会計が低い割合となります。ただし、企業会計では独立採算を目標とすることから、100%以上となることが望ましいと言えます。

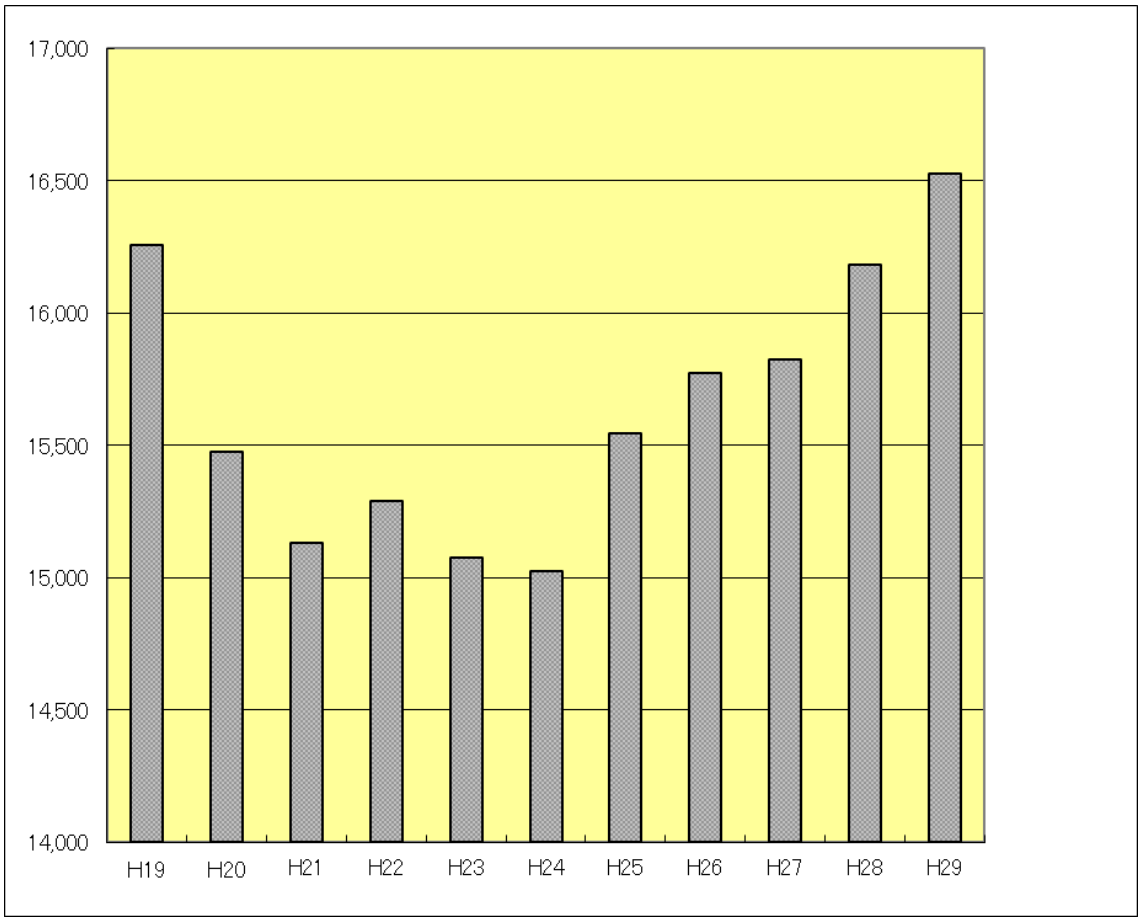
【図表１０】受益者負担比率の推移



５　地方債残高推移

図表１１は、魚津市における過去 10 年間の地方債残高推移を表したものです。

【図表１１】地方債残高推移　　単位：百万円



平成 13 年度に地方債残高が最も高くなった以降、残高を減らしてきましたが、学校の耐震化や統合等の影響で残高が増加してきています。

第３　全体・連結財務諸表

１　連結の範囲

市では、一般会計等で行っている事業のほかにも、水道事業や下水道事業、国民健康保険事業などの特別会計、広域的に事務を行っている一部事務組合、第三セクター等を通じて、様々な行政サービスを提供しています。

市の財政は、これらを含めて成り立っているため、市全体の資産や負債、行政コストを把握するために特別会計、公営企業会計、一部事務組合、第三セクターまでを対象とした財務書類を作成しました。

ただし、公営企業法適用移行中の特別会計については作成の省略が認められるなど、一部未連結となっているものもあるため、詳細な分析は今後段階的に行うものとし、今年度は参考として位置付けております。

【図表７】連結の範囲

一般会計等	一般会計	
	水族館事業特別会計	
全体	下水道事業特別会計	※１
	農業集落排水事業特別会計	※１
	簡易水道事業特別会計	※１
	国民健康保険事業特別会計	
	後期高齢者医療事業特別会計	
	介護保険事業特別会計	
	水道事業会計	
連結	富山県後期高齢者医療広域連合	
	新川広域圏事務組合	
	富山県東部消防組合	※２
	富山県市町村総合事務組合	
	富山県市町村会館管理組合	
	(一財)魚津市施設管理公社	
	(公財)魚津市体育協会	

※１　公営企業法適用移行中のため、未算入。

※２　未作成のため、未算入。

２　連結内部間の相殺・消去

一般会計等から特別会計への繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出、収入について減額しています。

【一般会計等】 貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,339	固定負債	18,890
有形固定資産	45,744	地方債	15,109
事業用資産	26,841	長期未払金	826
土地	13,879	退職手当引当金	2,955
立木竹	152	損失補償等引当金	0
建物	34,597	その他	－
建物減価償却累計額	△ 22,008	流動負債	1,872
工作物	605	1年内償還予定地方債	1,415
工作物減価償却累計額	△ 385	未払金	266
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	191
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	1	負債合計	20,762
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	48,627
インフラ資産	18,681	余剰分（不足分）	△ 19,852
土地	860		
建物	9,554		
建物減価償却累計額	△ 6,155		
工作物	38,132		
工作物減価償却累計額	△ 23,752		
その他	4		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	39		
物品	1,347		
物品減価償却累計額	△ 1,124		
無形固定資産	59		
ソフトウェア	46		
その他	13		
投資その他の資産	2,536 ※		
投資及び出資金	443		
有価証券	101		
出資金	342		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	419		
長期貸付金	69		
基金	1,724		
減債基金	－		
その他	1,724		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 117		
流動資産	1,198		
現金預金	856		
未収金	74		
短期貸付金	－		
基金	288 ※		
財政調整基金	259		
減債基金	28		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 20	純資産合計	28,775
資産合計	49,537 ※	負債及び純資産合計	49,537

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【一般会計等】 行政コスト計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	15,408
業務費用	7,616
人件費	2,128
職員給与費	1,811
賞与等引当金繰入額	191
退職手当引当金繰入額	－
その他	126
物件費等	5,277
物件費	3,334
維持補修費	176
減価償却費	1,767
その他	－
その他の業務費用	210
支払利息	127
徴収不能引当金繰入額	1
その他	82
移転費用	7,792
補助金等	2,265
社会保障給付	2,812
他会計への繰出金	2,658
その他	58
経常収益	674 ※
使用料及び手数料	368
その他	307
純経常行政コスト	△ 14,734
臨時損失	38
災害復旧事業費	－
資産除売却損	38
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	0
臨時利益	91
資産売却益	91
その他	－
純行政コスト	△ 14,681

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【一般会計等】 純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	28,976	30,126	△ 1,150
純行政コスト（△）	△ 14,681		△ 14,681
財源	14,455		14,455
税収等	11,148		11,148
国県等補助金	3,307		3,307
本年度差額	△ 226		△ 226
固定資産等の変動（内部変動）		34	△ 34
有形固定資産等の増加		1,887	△ 1,887
有形固定資産等の減少		△ 1,805	1,805
貸付金・基金等の増加		48	△ 48
貸付金・基金等の減少		△ 95	95
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	25	25	
その他	－ ※	18,443	△ 18,443
本年度純資産変動額	△ 201	18,501	△ 18,702
本年度末純資産残高	28,775	48,627	△ 19,852

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【一般会計等】 資金収支計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位:百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,929
業務費用支出	6,137
人件費支出	2,276
物件費等支出	3,652
支払利息支出	127
その他の支出	82
移転費用支出	7,792 ※
補助金等支出	2,265
社会保障給付支出	2,812
他会計への繰出支出	2,658
その他の支出	58
業務収入	14,417
税収等収入	11,141
国県等補助金収入	2,581
使用料及び手数料収入	368
その他の収入	327
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	488
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,540
公共施設等整備費支出	1,887
基金積立金支出	38
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	615
その他の支出	－
投資活動収入	2,047
国県等補助金収入	726
基金取崩収入	613
貸付金元金回収収入	617
資産売却収入	91
その他の収入	－
投資活動収支	△ 492 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,411
地方債償還支出	1,411
その他の支出	－
財務活動収入	1,753
地方債発行収入	1,753
その他の収入	－
財務活動収支	341 ※
本年度資金収支額	337
前年度末資金残高	519
本年度末資金残高	856

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	856

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

有形固定資産の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)－(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E) (G)
事業用資産	48,095,163,216	4,509,388,948	3,370,754,858	49,233,797,306	22,393,119,117	753,591,774	26,840,678,189
土地	13,855,588,017	548,577,880	525,626,888	13,878,539,009	0	0	13,878,539,009
立木竹	151,712,500	0	0	151,712,500	0	0	151,712,500
建物	33,553,099,400	3,843,665,720	2,799,825,970	34,596,939,150	22,008,464,908	737,229,545	12,588,474,242
工作物	533,639,299	116,021,348	44,178,000	605,482,647	384,501,805	16,221,729	220,980,842
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
その他	1,124,000	1,124,000	1,124,000	1,124,000	152,404	140,500	971,596
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	48,143,729,414	874,835,231	429,696,065	48,588,868,580	29,907,950,297	909,484,217	18,680,918,283
土地	815,196,951	45,098,684	0	860,295,635	0	0	860,295,635
建物	9,497,671,731	63,475,922	7,563,246	9,553,584,407	6,154,799,161	150,293,489	3,398,785,246
工作物	37,827,134,732	727,390,625	422,132,819	38,132,392,538	23,752,342,665	758,445,528	14,380,049,873
その他	3,726,000	0	0	3,726,000	808,471	745,200	2,917,529
建設仮勘定	0	38,870,000	0	38,870,000	0	0	38,870,000
物品	1,301,194,021	64,181,469	18,746,291	1,346,629,199	1,123,860,156	58,405,161	222,769,043
合計	97,540,086,651	5,448,405,648	3,819,197,214	99,169,295,085	53,424,929,570	1,721,481,152	45,744,365,515

有形固定資産の行政目的別明細

（単位：円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	8,026,405,557	14,511,511,017	999,827,734	22,598,467	1,105,632,427	929,210,049	1,245,492,938	－	26,840,678,189
土地	6,328,187,190	4,543,325,196	517,785,261	16,016,636	863,997,754	559,208,622	1,050,018,350	－	13,878,539,009
立木竹	－	－	－	－	151,712,500	－	－	－	151,712,500
建物	1,608,192,586	9,860,700,040	480,773,851	6,581,831	89,922,173	370,001,427	172,302,334	－	12,588,474,242
工作物	90,025,781	106,514,185	1,268,622	－	－	－	23,172,254	－	220,980,842
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－	0
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	0
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	0
その他	－	971,596	－	－	－	－	－	－	971,596
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	0
インフラ資産	18,230,274,193	89,331,340	0	0	45,926,258	34,197,814	281,188,678	－	18,680,918,283
土地	574,463,001	328,464	－	－	4,315,492	－	281,188,678	－	860,295,635
建物	3,360,092,009	－	－	－	38,693,237	－	－	－	3,398,785,246
工作物	14,256,849,183	89,002,876	－	－	－	34,197,814	－	－	14,380,049,873
その他	－	－	－	－	2,917,529	－	－	－	2,917,529
建設仮勘定	38,870,000	－	－	－	－	－	－	－	38,870,000
物品	4,434,604	147,773,304	3,992,177	4	3,138,412	49,312,336	14,118,206	－	222,769,043
合計	26,261,114,354	14,748,615,661	1,003,819,911	22,598,471	1,154,697,097	1,012,720,199	1,540,799,822	－	45,744,365,515

④基金の明細

（単位：円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
魚津市土地開発基金	287,412,737		805,643,749		1,093,056,486	287,412,737
魚津市財政調整基金	259,317,791				259,317,791	259,317,791
公共施設整備基金	469,707,353				469,707,353	469,707,353
魚津市母子福祉基金	1,100,000				1,100,000	1,100,000
魚津市社会福祉基金	347,297,478				347,297,478	347,297,478
魚津市吉田久松社会福祉基金	150,000,000				150,000,000	150,000,000
魚津市スポーツ振興基金	9,057,761				9,057,761	9,057,761
魚津市農業振興基金	2,500,000				2,500,000	2,500,000
魚津市教育振興基金	25,880,000				25,880,000	25,880,000
魚津市桑山スポーツ振興基金	100,000,000				100,000,000	100,000,000
魚津市減債基金	28,436,485				28,436,485	28,436,485
魚津市地域づくり推進事業基金	234,523,010				234,523,010	234,523,010
魚津市農村環境保全基金	6,535,653				6,535,653	6,535,653
魚津市交通安全推進基金	3,168,467				3,168,467	3,168,467
魚津市文化振興基金	41,206,000				41,206,000	41,206,000
魚津市経澤国際親善基金	20,142,419				20,142,419	20,142,419
魚津市保健医療基金	10,563,265				10,563,265	10,563,265
魚津市環境保全基金	12,352,557				12,352,557	12,352,557
魚津市青年技能者育成支援基金	1,783,757				1,783,757	1,783,757
図書館図書購入基金	300,000				300,000	300,000
合計	2,011,284,733	0	805,643,749	0	2,816,928,482	2,011,284,733

⑤貸付金の明細

（単位：円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	66,158,800	0			66,158,800
魚津市ものづくり人材育成奨学金	1,564,800	0			1,564,800
在宅高齢者等住宅改善資金貸付	902,335	0			902,335
合計	68,625,935	0	0	0	68,625,935

⑥長期延滞債権の明細　　（単位：円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	103,320,262	30,190,000
法人市民税	4,619,440	2,258,000
固定資産税	295,713,888	83,125,000
軽自動車税	4,061,212	1,137,000
その他の未収金		
住宅使用料	10,819,200	590,000
霊園管理料	51,770	9,000
し尿手数料	214,930	9,000
小計	418,800,702	117,318,000
合計	418,800,702	117,318,000

⑦未収金の明細　　（単位：円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	20,601,960	6,020,000
法人市民税	1,208,800	591,000
固定資産税	45,996,518	12,930,000
軽自動車税	2,453,400	687,000
その他の未収金		
私立保育園保育料	578,200	16,000
公立保育園保育料	395,950	11,000
住宅使用料	993,500	54,000
霊園管理料	85,250	0
し尿手数料	276,730	12,000
諸収入	1,258,514	0
小計	73,848,822	20,321,000
合計	73,848,822	20,321,000

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	1,907,110,000	183,585,000	1,279,856,000	611,504,000	14,619,000	1,131,000				
公営住宅建設	285,309,000	44,971,000	253,123,000	29,776,000		2,410,000				
災害復旧	180,156,000	27,407,000	180,156,000							
教育・福祉施設	2,667,379,000	227,827,000	1,993,385,000	10,135,000	120,645,000	418,391,000				124,823,000
一般単独事業	1,117,085,000	195,153,000	160,570,000	455,193,000	206,799,000	111,691,000				182,832,000
その他	473,818,000	78,283,000	15,737,000	365,829,000	92,252,000					
【特別分】										
臨時財政対策債	8,586,051,000	574,811,000	7,148,640,000	1,437,411,000						
減税補てん債	216,972,000	52,141,000	216,972,000							
退職手当債										
その他	1,087,162,000	32,863,000	177,049,000	755,259,000	21,441,000	45,213,000				88,200,000
合計	16,521,042,000	1,417,041,000	11,425,488,000	3,665,107,000	455,756,000	578,836,000	0	0	0	395,855,000

②地方債（利率別）の明細

（単位:円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
16,521,042,000	13,799,970,000	2,480,697,000	178,526,000	17,289,000	0	39,558,000	5,002,000	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位:円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,521,042,000	1,417,041,000	1,415,142,000	1,425,702,000	1,456,603,000	1,395,860,000	5,139,619,000	2,965,727,000	1,081,916,000	223,432,000

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位 ： 円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	

⑤引当金の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	131,219,000	1,299,839	15,209,839		117,309,000
流動資産					
徴収不能引当金	29,121,000		8,800,000		20,321,000
固定負債					
退職手当引当金	3,149,654,000		194,777,000		2,954,877,000
損失補償等引当金	340,000				340,000
流動負債					
賞与等引当金	143,809,000	190,916,000	143,809,000		190,916,000
合計	3,454,143,000	192,215,839	362,595,839	0	3,283,763,000

２．行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細

（単位：円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	土地改良事業	県 土地改良区	92,997,070	ため池、 用排水路等整備
	県営事業負担金	県	22,236,000	
	県営林道事業	県	8,716,659	
	計		123,949,729	
その他の補助金等	広域消防推進事業	富山県東部消防組合	527,836,585	一部事務組合負担金
	広域行政推進事業	新川広域圏事務組合	371,179,688	一部事務組合負担金
	多面的機能支払交付金		67,120,979	
	地域振興事業	地域振興会	43,382,000	まちづくり交付金
	元気な中山間地域づくり支援事業		53,559,138	
	その他		1,077,501,451	
	計		2,140,579,841	
合計			2,264,529,570	

３. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細

（単位：円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	個人市民税		2,189,824,168
		法人市民税		476,923,600
		固定資産税		3,608,323,100
		その他		4,873,090,452
		小計		11,148,161,320
	国県等補助金	資本的補助金	公立学校施設整備費負担金	420,154,000
			社会資本整備総合交付金	108,599,300
			学校施設環境改善交付金	24,154,000
			その他	173,365,220
			計	726,272,520
		経常的補助金	児童手当負担金	513,933,499
			障がい者自立支援給付費負担金	449,438,708
			子どものための教育・保育給付費負担金	419,682,681
			その他	1,197,494,591
			計	2,580,549,479
		小計		3,306,821,999
	合計			14,454,983,319

（2）財源情報の明細

（単位：円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	14,684,069,975	2,580,549,429	700,394,000	11,029,592,397	373,534,149
有形固定資産等の増加	1,886,829,374	726,272,570	1,052,500,000	71,048,804	37,008,000
貸付金・基金等の増加	47,520,119	0	0	47,520,119	0
その他	0	0	0	0	0
合計	16,618,419,468	3,306,821,999	1,752,894,000	11,148,161,320	410,542,149

４．資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細　　（単位：円）

種類	本年度末残高
現金	856,436,912
要求払預金	0
短期投資	0
合計	856,436,912

注記

Ⅰ　重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地や既に耐用年数が過ぎている資産で取得原価が不明なものは備忘価額１円としています。

イ　昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な土地、河川及び水路の敷地や既に耐用年数が過ぎている資産で取得価額が不明なものは備忘価額１円としています。

②　無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得価額

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・該当なし

②　満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・該当なし

イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

③　出資金

ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・該当なし

イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

耐用年数は減価償却資産の耐用年数等に関する省令の耐用年数表に基づいています。

②　無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

ソフトウェアの耐用年数については、見込利用期間に基づいています。

③　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナ

ンス・リース取引を除く。）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・該当なし

（４）引当金の計上基準及び算定方法

①　投資損失引当金

該当するものはありません。

②　徴収不能引当金

過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③　退職手当引当金

退職手当引金は，年度末に全員が普通退職した場合に必要とされる見込額を計上しています。

④　損失補償等引当金

債務保証を行っている法人の負債額等負担見込額を計上しています。

⑤　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（魚津市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引より発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

Ⅱ　重要な会計方針の変更等

（１）会計方針の変更

昨年度までの総務省方式改訂モデルから、統一的な基準に変更しました。

（２）表示方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額について、各有形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各有形固定資産の金額として表示する方法（直接法）から、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）に変更しました。

Ⅲ　偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

今年度発生した保証債務及び損失補償債務負担はありません。

（２）係争中の訴訟等の内容

該当する事象はありません。

Ⅳ　追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①　一般会計等、全体、連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等	一般会計	
	水族館事業特別会計	
全体	下水道事業特別会計	※１
	農業集落排水事業特別会計	※１
	簡易水道事業特別会計	※１
	国民健康保険事業特別会計	
	後期高齢者医療事業特別会計	
	介護保険事業特別会計	
	水道事業会計	
連結	富山県後期高齢者医療広域連合	
	新川広域圏事務組合	
	富山県東部消防組合	※２
	富山県市町村総合事務組合	
	富山県市町村会館管理組合	
	(一財)魚津市施設管理公社	
	(公財)魚津市体育協会	

※１　公営企業法適用移行中のため、未算入。

※２　未作成のため、未算入。

【全体】 貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,720 ※	固定負債	23,632 ※
有形固定資産	52,745	地方債	19,126
事業用資産	26,841	長期未払金	826
土地	13,879	退職手当引当金	2,955
立木竹	152	損失補償等引当金	0
建物	34,597	その他	724
建物減価償却累計額	△ 22,008	流動負債	2,252 ※
工作物	605	1年内償還予定地方債	1,641
工作物減価償却累計額	△ 385	未払金	330
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	207
航空機	－	預り金	63
航空機減価償却累計額	－	その他	12
その他	1	負債合計	25,884
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	55,638
インフラ資産	25,463	余剰分（不足分）	△ 23,737
土地	1,100		
建物	9,817		
建物減価償却累計額	△ 6,247		
工作物	49,384		
工作物減価償却累計額	△ 28,634		
その他	4		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	40		
物品	2,269		
物品減価償却累計額	△ 1,827		
無形固定資産	68		
ソフトウェア	55		
その他	13		
投資その他の資産	2,908		
投資及び出資金	444		
有価証券	101		
出資金	343		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	596		
長期貸付金	69		
基金	1,967		
減債基金	－		
その他	1,967		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 168		
流動資産	2,064 ※		
現金預金	1,562		
未収金	219		
短期貸付金	－		
基金	288 ※		
財政調整基金	259		
減債基金	28		
棚卸資産	4		
その他	32		
徴収不能引当金	△ 40	純資産合計	31,901
資産合計	57,785 ※	負債及び純資産合計	57,785

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【全体】 行政コスト計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	24,780 ※
業務費用	8,660
人件費	2,296
職員給与費	1,950
賞与等引当金繰入額	207
退職手当引当金繰入額	12
その他	126
物件費等	5,971
物件費	3,730
維持補修費	208
減価償却費	2,015
その他	17
その他の業務費用	393
支払利息	199
徴収不能引当金繰入額	14
その他	180
移転費用	16,121
補助金等	4,908
社会保障給付	10,067
他会計への繰出金	1,088
その他	58
経常収益	8,949
使用料及び手数料	4,641
その他	4,307
純経常行政コスト	△ 15,831
臨時損失	38
災害復旧事業費	－
資産除売却損	38
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	0
臨時利益	91
資産売却益	91
その他	0
純行政コスト	△ 15,779 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【全体】 純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	31,935	37,078	△ 5,143
純行政コスト（△）	△ 15,779		△ 15,779
財源	15,705		15,705
税収等	9,598		9,598
国県等補助金	6,107		6,107
本年度差額	△ 73 ※		△ 73 ※
固定資産等の変動（内部変動）		93	△ 93
有形固定資産等の増加		1,946	△ 1,946
有形固定資産等の減少		△ 1,805	1,805
貸付金・基金等の増加		48	△ 48
貸付金・基金等の減少		△ 95	95
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	30	25	
その他	9	18,443	△ 18,428
本年度純資産変動額	△ 34	18,560	△ 18,594
本年度末純資産残高	31,901	55,638	△ 23,737

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【全体】 資金収支計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位:百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,027
業務費用支出	6,898
人件費支出	2,441
物件費等支出	4,097
支払利息支出	127
その他の支出	233
移転費用支出	16,129
補助金等支出	4,908
社会保障給付支出	10,067
他会計への繰出支出	1,088
その他の支出	66
業務収入	23,876
税収等収入	13,458
国県等補助金収入	5,379
使用料及び手数料収入	4,601
その他の収入	438
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	849
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,898
公共施設等整備費支出	2,196
基金積立金支出	87
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	615
その他の支出	－
投資活動収入	2,056
国県等補助金収入	726
基金取崩収入	613
貸付金元金回収収入	617
資産売却収入	91
その他の収入	9
投資活動収支	△ 842
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,631
地方債償還支出	1,631
その他の支出	－
財務活動収入	1,929
地方債発行収入	1,920
その他の収入	9
財務活動収支	298
本年度資金収支額	305
前年度末資金残高	1,256
本年度末資金残高	1,562

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	1,562

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【連結】 貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,111	固定負債	24,579 ※
有形固定資産	54,791 ※	地方債	19,989
事業用資産	28,882 ※	長期未払金	826
土地	13,955	退職手当引当金	3,039
立木竹	152	損失補償等引当金	0
建物	35,403	その他	724
建物減価償却累計額	△ 22,413	流動負債	2,414
工作物	2,147	1年内償還予定地方債	1,768
工作物減価償却累計額	△ 949	未払金	349
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	218
航空機	－	預り金	66
航空機減価償却累計額	－	その他	13
その他	2,887	負債合計	26,992 ※
その他減価償却累計額	△ 2,380	【純資産の部】	
建設仮勘定	79	固定資産等形成分	58,516
インフラ資産	25,463	余剰分（不足分）	△ 24,743
土地	1,100		
建物	9,817		
建物減価償却累計額	△ 6,247		
工作物	49,384		
工作物減価償却累計額	△ 28,634		
その他	4		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	40		
物品	2,279		
物品減価償却累計額	△ 1,832		
無形固定資産	68		
ソフトウェア	55		
その他	13		
投資その他の資産	3,252		
投資及び出資金	445		
有価証券	101		
出資金	344		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	600		
長期貸付金	69		
基金	2,310		
減債基金	－		
その他	2,310		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 172		
流動資産	2,655 ※		
現金預金	1,662		
未収金	221		
短期貸付金	－		
基金	775 ※		
財政調整基金	746		
減債基金	28		
棚卸資産	4		
その他	32		
徴収不能引当金	△ 40	純資産合計	33,773
資産合計	60,766	負債及び純資産合計	60,766 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【連結】 行政コスト計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	30,783
業務費用	9,968
人件費	2,597
職員給与費	2,243
賞与等引当金繰入額	211
退職手当引当金繰入額	6
その他	137
物件費等	6,845
物件費	4,328
維持補修費	264
減価償却費	2,236
その他	17
その他の業務費用	526
支払利息	205
徴収不能引当金繰入額	14
その他	307
移転費用	20,815
補助金等	9,589
社会保障給付	10,068
他会計への繰出金	1,088
その他	70
経常収益	9,632
使用料及び手数料	4,733
その他	4,899
純経常行政コスト	△ 21,151
臨時損失	40 ※
災害復旧事業費	－
資産除売却損	39
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	0
臨時利益	91
資産売却益	91
その他	0
純行政コスト	△ 21,100

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【連結】 純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	33,850	39,948	△ 6,098
純行政コスト（△）	△ 21,100		△ 21,100
財源	20,951 ※		20,951 ※
税収等	12,029		12,029
国県等補助金	8,921		8,921
本年度差額	△ 149		△ 149
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	29		
無償所管換等	30		
その他	13		
本年度純資産変動額	△ 76 ※	18,568	△ 18,644
本年度末純資産残高	33,773 ※	58,516	△ 24,743 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。